

令和8年度 政策討論会 第3分科会（第3回）要点記録

- ・日時 … 2026年7月7日(月) 10時から
- ・場所 … 議会会議室
- ・会議時間 … 10:00 ～ 10:50
- ・出席者 … 松本 妙子（座長）
小西 拓楨（副座長）
河合 達雄
海老原 友子
田中 市子
宇野 真悟
岩崎 雅秋

（座長、副座長以下は議席番号順）

・議事内容

テーマ「防災庁設置の動向を踏まえた本市の取り組みについて」について話し合った。

※発言要旨は別紙(順不同)

・決定事項

（１）次回の政策討論会

次回討論会の日時場所は8月5日(火)10時～＜第1委員会室＞に於いて開催
テーマについて、引き続き各自の問題意識、課題を持ち寄っての討論会になる
予定

（２）その他

危機管理課への質問事項がある場合は、7月12日（日）までに松本座長へ
提出すること

松本議員

11月に防災庁が発足される予定であるが、本市も通達がないので方針は答えられないとの事であるが、いつ起こるか分からない災害のため、常に準備体制は整えておくべき。

市議会としても日頃から防災に関しては心を向けるべき。

今回の政策討論会の本分科会テーマは時に叶ったテーマであると考えている。

岩崎議員

- ① 第2回の5月26日以降 新たな防災気象情報が5月29日より運用開始された。
警戒レベル3は高齢者等避難となっているが、実際に登録している人が避難できるのかは甚だ疑問がある。最近の気象を見ると線状降水帯や爆弾低気圧が頻繁に発生していて心配である。岸和田市地域防災計画の第5節 避難行動要支援者への支援の1. 基本的考え方には避難行動要支援者への安否確認や避難誘導等を実施するとともに、避難行動要支援者のうち、一般の避難所での生活が困難な者についてはその生活に配慮した福祉避難所へ移送する等、避難行動要支援者が被災後にも安心して避難生活が送れるように支援を行う。とあり、2. の④要配慮者への配慮では市は、高齢者、障がい者（児）のほか、難病患者、在日外国人、訪日外国人、乳幼児、妊産婦等の要配慮者に対して、災害時における安全を確保するため、情報提供、避難誘導、及びその他の必要な支援に努める。とあるが、机上ではこうなっているが、災害時に支援できるように何回もシミュレーションしていただきたい。
- ② もう一度、テーマの主旨を考えると、防災庁は国の防災司令塔機能を強化し、事前の備えから災害対応、復旧・復興までを一体的に担う新しい組織として位置づけられており、自治体としても、こうした動きを正しく把握し、地域の防災力向上にどうつなげていくかが重要になります。とあるので、本市においても組織の体制強化が必要と考える。

海老原議員

座長、副座長、資料提供ありがとうございます

資料は一通り目を通させて頂きました。副座長の資料に基づいて、本市の防災に関する現状と課題について討議できればと、今回、自身の資料は用意しておりません。貝塚市では避難所開設員は、そこへ徒歩でも行ける居住地の職員が配置されることになっている。2名ずつの担当職員が、鍵も預かり、レクチャーも受ける。本市のように、避難所が部署・課ごとに割り当てられるのは現状に合わないと思う。

田中議員

（テーマについて）議員の関わり方がどうあるべきなのか、また危機管理課兼務職員の体制や避難所担当職員について、現状では実際に機能する仕組みになっているのか疑問なので、検討していったらどうかと思う。

理事者の招へいについては、主に危機管理課兼務職員と避難所担当について尋ねることにはなると思うが、それ以外も含め、それぞれが聞きたいことを出す必要はある

と思う。

宇野議員

①市議会 BCP の見直し

これに関しては防災庁設置がまだである為、設置後に市の体制と併せて見直しを図ることを提言書に記載することも一案である。

②避難所担当職員の見直し

現在機械的に割り当てているものを、徒歩で参集できる職員を優先する。

なお、貝塚市役所では各避難所ごとに 2 名を避難所開放担当として割り当てているということである。

避難所のカギについては、現在保健センターに集約されているということである。台風など事前に避難所開放が予期できる場合は問題ないが、

地震などの突然の災害時に対応できるか不安である。

電子錠などを採用した場合、電源喪失時に避難所の開放ができなくなるので、やはりアナログな鍵を町会長などに貸し出す必要があるのではないか。

小西議員

1. 直近の災害発生状況を踏まえた防災意識の強化

直近 1 か月の間に震度 6 の地震が 2 度発生するなど、特異的な災害状況が続いている。こうした現実を踏まえ、本市としても住民・行政双方の防災意識を一段と高める必要がある。

2. 避難所開設体制の「職員配置」と「避難所の位置」の整合性

避難所を開設する際、担当職員の居住地が、実際に開設を担う避難所との距離が適切かどうか、改めて検証する必要がある。災害時に迅速に開設できる体制が確保されているか、現状の配置の妥当性を点検すべき。

3. 避難行動要支援者の避難方法について、現実的な議論の必要性

福祉避難者の移送方法や受け入れ体制について、制度上の建付けだけでなく、「実際に災害が起きた際にどう動くのか」という現実的な運用を議論する必要がある。特に、移送手段・受け入れ先の確保・支援人材の配置など、実務レベルの検討が求められる。

4. 防災庁設置の動向を踏まえた横断的な組織体制の強化

防災庁設置の議論が進む中で、国としても防災を横断的に扱う体制が強化される方向にある。本市においても、既に危機管理課兼務職員による横断的な会議体を持ってい

るが、これをさらに強化し、部局間連携をより機能的にすることが重要である。

5. 避難所開設時の鍵管理の改善可能性

避難所の鍵の形状や管理方法については、現在さまざまな商品・仕組みが存在する。災害時の迅速な開設を妨げないよう、鍵管理のあり方を見直すことも検討に値する。

河合議員

災害時議員の対応、関わり、動き、兼務職員の位置付け